

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年7月21日
【会社名】	株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション
【英訳名】	Village Vanguard CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白川 篤典
【本店の所在の場所】	名古屋市名東区上社一丁目901番地
【電話番号】	052-769-1150(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 滝島 知樹
【最寄りの連絡場所】	名古屋市名東区上社一丁目901番地
【電話番号】	052-769-1150(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 滝島 知樹
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	新株予約権証券 (行使価額修正条項付新株予約権付社債券等)
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 10,212,000円 発行価額の総額に新株予約権の行使に際して払込むべき金額の合計額を合算した金額 893,772,000円 (注) 行使価額が修正又は調整された場合には、発行価額の総額に新株予約権の行使に際して払込むべき金額の合計額を合算した金額は増加又は減少する。 また、新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した新株予約権を消却した場合には、新株予約権の行使に際して払込むべき金額の合計額は減少する。
【安定操作に関する事項】	該当事項なし
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【証券情報】

## 第1【募集要項】

## 1【新規発行新株予約権証券】

## (1)【募集の条件】

発行数	7,400個(新株予約権1個につき100株)
発行価額の総額	金10,212,000円
発行価格	本新株予約権1個当たり1,380円(本新株予約権の目的である株式1株当たり13.8円)
申込手数料	該当事項なし
申込単位	1個
申込期間	平成28年8月8日(月)
申込証拠金	該当事項なし
申込取扱場所	株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション 管理本部財務部 名古屋市名東区上社一丁目901番地
払込期日	平成28年8月8日(月)
割当日	平成28年8月8日(月)
払込取扱場所	株式会社三菱東京UFJ銀行 新名古屋駅前支店 名古屋市中村区名駅三丁目28番12号 大名古屋ビルヂング4階

(注)1 本新株予約権については、平成28年7月21日(木)開催の当社取締役会において発行を決議している。

2 申込み及び払込みの方法は、本届出書の効力発生後、払込期日までに本新株予約権の総数引受契約を締結し、払込期日に上記払込取扱場所へ発行価額の総額を払い込むものとする。

3 本新株予約権の募集は第三者割当の方法による。

4 振替機関の名称及び住所

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

## (2)【新株予約権の内容等】

<p>当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 本新株予約権の目的となる株式の総数は740,000株、割当株式数(別記「新株予約権の目的となる株式の数」欄第1項に定義する。)は100株で確定しており、株価の上昇又は下落により行使価額(別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第2項に定義する。)が修正されても変化しない(ただし、別記「新株予約権の目的となる株式の数」欄に記載のとおり、割当株式数は、調整されることがある。)。なお、株価の上昇又は下落により行使価額が修正された場合、本新株予約権による資金調達額は増加又は減少する。</li> <li>2 本新株予約権の行使価額の修正基準:本新株予約権の行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日の直前取引日の東京証券取引所(以下「東証」という。)における当社普通株式の普通取引の終値(同日に終値が無い場合には、その直前の終値)の90%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額が、当該行使請求の効力発生日の直前に有効な行使価額を1円以上上回る場合又は下回る場合には、当該行使請求の効力発生日以降、当該金額に修正される。</li> <li>3 行使価額の修正頻度:行使の際に本欄第2項に記載の条件に該当する都度、修正される。</li> <li>4 行使価額の下限:当初597円(ただし、別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第4項の規定を準用して調整されることがある。)</li> <li>5 割当株式数の上限:本新株予約権の目的となる株式の総数は740,000株(平成28年5月31日現在の発行済株式総数に対する割合は9.6%)、割当株式数は100株で確定している。</li> <li>6 本新株予約権がすべて行使された場合の資金調達額の下限(本欄第4項に記載の行使価額の下限にて本新株予約権がすべて行使された場合の資金調達額):451,992,000円(ただし、本新株予約権は行使されない可能性がある。)</li> <li>7 本新株予約権には、当社の決定により本新株予約権の全部の取得を可能とする条項が設けられている(詳細は、別記「自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件」欄を参照)。</li> </ol>
<p>新株予約権の目的となる株式の種類</p>	<p>当社普通株式          当社普通株式の内容は、完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式          単元株式数100株</p>
<p>新株予約権の目的となる株式の数</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 本新株予約権の目的である株式の種類及び総数は、当社普通株式740,000株とする(本新株予約権1個当たりの目的たる株式の数(以下「割当株式数」という。)は100株とする。)。ただし、本欄第2項乃至第4項により割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は調整後割当株式数に応じて調整されるものとする。</li> <li>2 当社が別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第4項の規定に従って行使価額の調整を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整される。ただし、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。なお、かかる算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第4項に定める調整前行使価額及び調整後行使価額とする。  <math display="block">\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}</math></li> <li>3 調整後割当株式数の適用日は、当該調整事由に係る別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第4項第(2)号、第(5)号及び第(6)号による行使価額の調整に関し、各号に定める調整後行使価額を適用する日と同日とする。</li> <li>4 割当株式数の調整を行うときは、当社は、調整後の割当株式数の適用開始日の前日までに、本新株予約権に係る本新株予約権者(以下「本新株予約権者」という。)に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前割当株式数、調整後割当株式数及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。ただし、別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第4項第(2)号に定める場合その他適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。</li> </ol>

<p>新株予約権の行使時の払込金額</p>	<p>1 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 各本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、行使価額に割当株式数を乗じた額とする。</p> <p>2 本新株予約権の行使に際して出資される当社普通株式1株当たりの金銭の額(以下「行使価額」という。)は、当初1,194円とする。</p> <p>3 行使価額の修正 別記「新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所」欄第4項第(3)号に定める本新株予約権の各行使請求の効力発生日(以下「修正日」という。)の直前取引日の東証における当社普通株式の普通取引の終値(同日に終値がない場合には、その直前の終値)の90%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額(以下「修正日価額」という。)が、当該修正日の直前に有効な行使価額を1円以上上回る場合又は下回る場合には、行使価額は、当該修正日以降、当該修正日価額に修正される。ただし、修正日に係る修正後の行使価額が597円(以下「下限行使価額」といい、本欄第4項の規定を準用して調整される。)を下回ることとなる場合には行使価額は下限行使価額とする。 本新株予約権のいずれかの行使にあたって上記修正が行われる場合には、当社は、かかる行使の際に、当該本新株予約権者に対し、修正後の行使価額を通知する。</p> <p>4 行使価額の調整 (1) 当社は、当社が本新株予約権の発行後、本項第(2)号に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式(以下「行使価額調整式」という。)をもって行使価額を調整する。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$ <p>(2) 行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及び調整後の行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。</p> <p>本項第(4)号に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合(無償割当てによる場合を含む。)(ただし、新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換又は合併により当社普通株式を交付する場合を除く。)</p> <p>調整後の行使価額は、払込期日(募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、無償割当ての場合はその効力発生日とする。)以降、又はかかる発行若しくは処分につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。</p> <p>株式の分割により普通株式を発行する場合 調整後の行使価額は、株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用する。</p> <p>本項第(4)号に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式又は本項第(4)号に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)を発行又は付与する場合(ただし、当社又はその関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第8項に定める関係会社をいう。)の取締役その他の役員又は使用人に新株予約権を割り当てる場合を除く。)</p> <p>調整後の行使価額は、取得請求権付株式の全部に係る取得請求権又は新株予約権の全部が当初の条件で行使されたものとみなして行使価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日(新株予約権の場合は割当日)以降又は(無償割当ての場合は)効力発生日以降これを適用する。ただし、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合には、その日の翌日以降これを適用する。</p>
-----------------------	---

	<p>当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引換えに本項第(4)号 に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合</p> <p>調整後の行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。</p> <p>本号 乃至 の場合において、基準日が設定され、かつ効力の発生が当該基準日以降の株主総会、取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、本号 乃至 にかかわらず、調整後の行使価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用する。</p> <p>この場合において、当該基準日の翌日から当該承認があった日までに本新株予約権の行使請求をした新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付する。</p> $\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後行使価額}}$ <p>この場合、1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨てるものとする。</p> <p>(3) 行使価額調整式により算出された調整後の行使価額と調整前の行使価額との差額が1円未満にとどまる場合は、行使価額の調整は行わない。ただし、その後行使価額の調整を必要とする事由が発生し、行使価額を調整する場合には、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて調整前行使価額からこの差額を差し引いた額を使用する。</p> <p>(4) 行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。</p> <p>行使価額調整式で使用する時価は、調整後の行使価額が初めて適用される日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東証における当社普通株式の普通取引の終値の平均値（終値のない日数を除く。）とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。</p> <p>行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後の行使価額を初めて適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社普通株式を控除した数とする。また、本項第(2)号 の場合には、行使価額調整式で使用する新発行・処分株式数は、基準日において当社が有する当社普通株式に割り当てられる当社の普通株式数を含まないものとする。</p> <p>(5) 本項第(2)号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、本新株予約権者と協議の上、その承認を得て、必要な行使価額の調整を行う。</p> <p>株式の併合、資本の減少、会社分割、株式交換又は合併のために行使価額の調整を必要とするとき。</p> <p>その他当社の普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由等の発生により行使価額の調整を必要とするとき。</p> <p>行使価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。</p> <p>(6) 本項第(2)号の規定にかかわらず、本項第(2)号に基づく調整後の行使価額を初めて適用する日が本欄第3項に基づく行使価額の修正日と一致する場合には、当社は、必要な行使価額及び下限行使価額の調整を行う。</p> <p>(7) 行使価額の調整を行うときは、当社は、調整後の行使価額の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前の行使価額、調整後の行使価額及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。ただし、本項第(2)号 に定める場合その他適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。</p>
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額	<p>金893,772,000円</p> <p>別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第3項又は第4項により、行使価額が修正又は調整された場合には、上記金額は増加又は減少する。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、上記金額は減少する。</p>

新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式1株の発行価格 本新株予約権の行使により交付する当社普通株式1株の発行価格は、当該行使請求に係る各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の総額に、当該行使請求に係る本新株予約権の払込金額の総額を加えた額を、当該行使請求に係る割当株式数で除した額とする。</li> <li>2 新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金及び資本準備金 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。</li> </ol>
新株予約権の行使期間	平成28年8月9日から平成30年8月8日までの期間(以下「行使可能期間」という。)とする。
新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 新株予約権の行使請求受付場所 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部</li> <li>2 新株予約権の行使請求取次場所 該当事項なし</li> <li>3 新株予約権の行使に関する払込取扱場所 株式会社三菱東京UFJ銀行 新名古屋駅前支店</li> <li>4 新株予約権の行使請求及び払込の方法 (1) 本新株予約権を行使する場合、別記「新株予約権の行使期間」欄記載の本新株予約権を行使することができる期間中に本欄第1項記載の行使請求受付場所に対して、行使請求に必要な事項を通知するものとする。 (2) 本新株予約権を行使する場合、前号の行使請求の通知に加えて、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の全額を現金にて本欄第3項に定める払込取扱場所の当社が指定する口座に振り込むものとする。 (3) 本新株予約権の行使請求の効力は、本欄第1項記載の行使請求受付場所に対する行使請求に必要な全部の事項の通知が行われ、かつ当該本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の全額が前号に定める口座に入金された日に発生する。</li> </ol>
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。
自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 当社は、本新株予約権の取得が必要であるとして、平成29年2月9日以降に当社取締役会が決議した場合は、会社法第273条の規定に従って通知をした上で、当社取締役会で定める取得日に、本新株予約権1個当たり1,380円の価額で、本新株予約権者(当社を除く。)の保有する本新株予約権の全部を取得することができる。</li> <li>2 当社は、当社が消滅会社となる合併又は当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転(以下「組織再編行為」という。)につき当社株主総会で承認決議した場合、当該組織再編行為の効力発生日前に、本新株予約権1個当たり1,380円の価額で、本新株予約権者(当社を除く。)の保有する本新株予約権の全部を取得する。</li> <li>3 当社は、当社が発行する株式が東証により監理銘柄、特設注意市場銘柄若しくは整理銘柄に指定された場合又は上場廃止となった場合には、当該銘柄に指定された日又は上場廃止が決定した日から2週間後の日(休業日である場合には、その翌営業日とする。)に、本新株予約権1個当たり1,380円の価額で、本新株予約権者(当社を除く。)の保有する本新株予約権の全部を取得する。</li> </ol>
新株予約権の譲渡に関する事項	該当事項なし
代用払込みに関する事項	該当事項なし
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項なし

(注) 1 本新株予約権(行使価額修正条項付新株予約権付社債券等)の発行により資金の調達をしようとする理由

(1) 資金調達の主な目的

当社は、小売業としてショッピングセンターやファッションビル、商業施設に出店しているインショップ店と単独出店している路面店にて事業を展開しております(2016年5月末時点直営店舗379店舗、FC店10店舗、合計389店舗)。出店店舗のブランド(形態)といたしましては、「遊べる本屋」をキーワードに、書籍、SPICE(雑貨類)、ニューメディア(CD・DVD類)、アパレル商品を複合的に陳列して販売する「ヴィレッジヴァンガード」、大人も楽しめる生活雑貨やインテリア雑貨を主な取扱商品としたセレクトショップ「new style」、食べるコトの楽しさを提案する食料品ショップ「HOME COMING」、本格的なアメリカンハン

バーガーを提供する飲食店「ヴィレッジヴァンガードダイナー」、アウトレット業態「ヴィレッジヴァンガード アウトレット」等を展開・運営しております。

当社の事業運営における強みといたしましては、各店舗にて、書籍、SPICE(雑貨類)、ニューメディア(CD・DVD類)、アパレル等の商材を融合させ、店舗独自の「提案」を展開し、独創的な空間を創出することにより、「新しい発見」や「買い物の楽しさ」をお客様に提供し、老若男女を問わず、幅広い顧客層をもつところであります。

営業面においては、当社の主要顧客層である若者世代の人口減少に伴い、新しいタイプの売り場づくりへの挑戦を掲げ、新規に出店する店舗、テナント契約満了により営業区画の移動をする店舗につきましては、アイデア・思考を凝らし集客力をアップさせるためのお店づくりに取り組んでおります。今後におきましても、出店・移転への投資は積極的に行っていく方針であります。また、既存事業の中には、出店数こそ少ないものの、売上高を着実に伸ばし、成長基調にある「HOME COMING」業態、「ヴィレッジヴァンガードダイナー」業態もあり、そのような店舗業態に関しては、今後の成長戦略として店舗数を増やし、新たなブランドの構築にも取り組んでいきたいと考えております。

会社インフラ面におきましては、平成23年5月期にPOSシステムを導入し、商品施策、営業施策、商品供給体制の整備に活用してまいりました。今後におきましては、販売動向の把握やサービスの品質向上、在庫管理に至るまで、より細分化された情報分析を行い、経営判断に活用していくことが必要であると考え、システムへの投資は積極的に行っていく方針であります。

また、近年の財務面における経営課題であった在庫のコントロールについては、POS導入、アウトレット店の出店ならびに催事の定期開催等により良化し、在庫のキャッシュ化が進み財務内容は改善傾向にあります。しかしながら、平成28年7月1日付臨時報告書で開示いたしました子会社の異動(株式及び貸付債権譲渡)に伴う損失の発生により、自己資本が毀損し、自己資本比率は大きく低下することとなりました。また、平成28年8月1日付にて株式会社チチカカの増資を引受け、その後、譲渡するにあたり、増資引受の資金を全額銀行借入にて実施することにより有利子負債は約23億円増加いたします。本新株予約権の調達資金の一部を銀行からの借入金の返済に充当することで有利子負債の圧縮と財務内容の改善に取り組んでいきたいと考えております。

当社は、今後も既存事業の成長だけにとどまらず、当社を取り巻くステークホルダーへの期待に応えられるよう事業運営を行っていききたいと考えており、より付加価値の高い企業収益を生み出すことを目指し、将来のさらなる成長を見据えた事業展開を図る予定であります。

今回の資金調達の方法について、第三者割当てによる行使価格修正条項付新株予約権を選択した理由といたしましては、公募増資の方法により一時に新株を発行することによる株価への影響、当社の今後の資金需要動向に併せて弾力的に調達が実行できることから今回の調達方法を決定いたしました。

なお、今回調達した資金を使用して、既存事業・成長事業への戦略投資、インフラ強化への投資、財務内容の改善を積極的に行っていくことが中長期的な企業価値向上、また既存株主の皆様の利益に資するものであると判断しております。

## (2) 本新株予約権の商品性

### 本新株予約権の構成

- ・本新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は100株と固定されており、本新株予約権の目的となる株式の総数は740,000株です。
- ・本新株予約権の行使価額は、当初1,194円(発行決議日の前取引日の東証における終値の100%の水準)ですが、本新株予約権が行使される都度、本新株予約権の各行使請求の効力発生日の直前取引日の東証終値の90%に相当する価額に修正されます。ただし、行使価額は、下限行使価額である597円(発行決議日の前取引日の東証終値の50%の水準)を下回って修正されることはありません。
- ・下記に記載のとおり、割当予定先は、当社に本新株予約権の行使を申請し、当社が許可した場合に限り本新株予約権を行使することができます。したがって、当社の裁量により、割当予定先が行使することができる本新株予約権の数量を一定数の範囲内にコントロールすることができ、又は全く行使を行わせないようにすることが可能となります。
- ・本新株予約権の行使可能期間は、割当日の翌日以降2年間であります。
- ・本新株予約権に係る金融商品取引法に基づく届出の効力発生後、当社と割当予定先との間で、主に下記乃至の内容を定めた第三者割当て契約(以下「本第三者割当て契約」といいます。)を締結する予定です。

### 当社による行使許可

- ・割当予定先は、当社から本新株予約権の行使の許可(以下「行使許可」といいます。)を取得した場合で、かつ当該行使許可に基づき本新株予約権の行使が認められる期間(以下「行使許可期間」といいます。)内に、当該行使許可に基づき行使することができる本新株予約権の数の範囲内で本新株予約権を行使する場合に限り、本新株予約権を行使することができます。当社は、割当予定先による本新株予約権の行使の申請に対して、自由な裁量により許可又は不許可を指示することができます。
- ・行使申請に際しては、以下の要件を満たすことが前提となります。

- ( ) 行使申請を行う本新株予約権の個数が、1,850個を超えないこと。
  - ( ) 行使許可期間が20取引日以内であること。
  - ( ) 行使許可期間の初日の時点で、それ以前になされた行使許可に基づき行使可能な本新株予約権が存在していないこと。
- ・割当予定先は、行使許可を取得した後、当該行使許可に係る行使許可期間中に、当社に対して通知することにより、取得した行使許可を放棄することができます。

#### 当社による本新株予約権の取得

当社は、平成29年2月9日以降いつでも、当社取締役会において決議し、かつ割当予定先に対して法令に従って通知することにより、本新株予約権の要項に従い、新株予約権の払込金額と同額の金銭を支払うことにより、割当予定先の保有する本新株予約権の全てを取得することができます。割当予定先は、本第三者割当て契約により、上記通知がなされた日の翌日以降、本新株予約権の行使を行うことができません。

#### 割当予定先による本新株予約権の買取りの請求

割当予定先は、平成30年7月25日以降同年8月7日までの間に当社に対して通知することにより、本新株予約権の買取りを請求することができ、かかる請求がなされた場合、当社は、本新株予約権の払込金額と同額の金銭を支払うことにより、割当予定先の保有する本新株予約権の全てを買い取ります。

### (3) 本新株予約権を選択した理由

数あるエクイティ・ファイナンス手法の中から資金調達手法を選択するにあたり、当社は、既存株主の利益に充分配慮するため、株価への影響の軽減や過度な希薄化の抑制が可能となる仕組みが備わっているかどうかを最も重視いたしました。

その結果、以下に記載した本新株予約権の特徴を踏まえ、当社は、本新株予約権が当社のニーズを充足し得る現時点での最良の選択肢であると判断し、その発行を決議いたしました。

#### (本新株予約権の主な特徴)

##### < 当社のニーズに応じた特徴 >

##### 過度な希薄化の抑制が可能なこと

本新株予約権は、潜在株式数が740,000株(平成28年5月31日現在の発行済株式数7,699,400株の9.6%)と一定であり、株価動向にかかわらず本新株予約権の行使による最大増加株式数が限定されており、

- ・本新株予約権の行使は、当社の許可に基づいて行われるため、株価が下限行使価額を上回る水準では、当社が行使を許可する限り行使が進むことが期待される一方、当社株価動向等を勘案して許可を行わないことによって、株式発行を行わないようにすることができます。

##### 株価への影響の軽減が可能なこと

下記の仕組みにより、株価への影響の軽減が可能となると考えております。

- ・行使価額は各行使請求の通知が行われた日の直前取引日の東証終値を基準として修正される仕組みとなっていることから、複数回による行使と行使価額の分散が期待されるため、当社株式の供給が一時的に過剰となる事態が回避されやすいこと
- ・下限行使価額が597円(発行決議日の前取引日の東証終値の50%の水準)に設定されており、本新株予約権の行使により交付される株式が市場において上記水準を下回る価格で売却される蓋然性が小さいこと

##### 相対的に有利な株価水準における資金調達を図れること

本新株予約権の行使については、割当予定先からの行使の申請を受けて、当社が行使の許可・不許可を決定する仕組みであるため、株価水準が思わしくないと考える場合には行使不許可とする一方、株価水準が高いと考えられる場合に行使許可とすることで、相対的に有利な株価水準における資金調達を図れることで資金調達総額の最大化を目指すことができます。

##### 資本政策の柔軟性が確保されていること

資本政策の変更が必要となった場合、当社の判断により、残存する本新株予約権の全部を、平成29年2月9日以降いつでも取得することができ、また、取得に関する通知がなされた日の翌日以降、割当予定先は本新株予約権の行使を行わない旨を合意する予定であるため、資本政策の柔軟性を確保できます。

#### < 本新株予約権の主な留意事項 >

本新株予約権には、主に、下記 乃至 に記載された留意事項がございますが、当社といたしましては、本新株予約権により調達する資金は段階的に支出する予定であること、調達額が予定額を下回ったとしても自己資金での対応も可能であること等を勘案すると、上記 乃至 に記載のメリットから得られる効果の方が大きいと考えております。

本新株予約権の下限行使価額は、上記「(2) 本新株予約権の商品性 本新株予約権の構成」に記載のとおり、597円（発行決議日の前取引日の東証終値の50%の水準）に設定されているため、株価水準によっては早期に資金調達できない可能性があります。

株価の下落局面では、行使価額が下方修正されることにより、調達額が予定額を下回る可能性があります。ただし、行使価額は下限行使価額を下回ることはありません。

割当予定先に対して本新株予約権の行使を義務付ける条項は付されていないため、調達完了までに時間がかかる可能性があります。

本新株予約権発行後、割当予定先が当社に対して本新株予約権の買取りの請求を行う場合があります。ただし、買取価額は発行価額と同額となります。

#### (他の資金調達方法と比較した場合の本新株予約権の特徴)

公募増資により一度に全株を発行すると、一時に資金を調達できる反面、1株当たりの利益の希薄化も一時に発生するため株価への影響が大きくなるおそれがあると考えられます。一方、本新株予約権においては、当社株式の株価・流動性の動向次第で実際の調達金額が予定される本新株予約権の行使に際して払い込まれる金額の総額を下回る可能性があるものの、上記に記載の仕組みにより株価への影響の軽減が期待されます。

株価に連動して転換価額が修正される転換社債型新株予約権付社債（いわゆる「MSCB」）の発行条件及び行使条件等は多様化していますが、一般的には、転換により交付される株数が転換価額に応じて決定されるという構造上、本新株予約権の潜在株式数が固定されていることと比較して、転換の完了まで転換により交付される株式総数が確定しないため、株価に対する直接的な影響が大きいと考えられます。

第三者割当てによる新株式の発行は、資金調達が一時に可能となりますが、同時に1株当たり利益の希薄化をも一時に引き起こすため、株価に対する直接的な影響が大きいと考えられ、また、現時点では新株の適当な割当先も存在しておりません。

借入れ又は社債の発行による資金調達は、調達金額が負債となり、財務健全性の低下が見込まれるため、現状の当社の財務状況等に鑑み、望ましくないと判断いたしました。

#### 2 本新株予約権に表示された権利の行使に関する事項について割当予定先との間で締結する予定の取決めの内容

当社は、割当予定先との間で本新株予約権の募集に関する金融商品取引法に基づく届出の効力発生をもって締結予定の本第三者割当て契約において、「本（注）1（2）本新株予約権の商品性」 乃至 に記載の内容以外に、下記の内容について合意する予定です。

##### < 割当予定先による行使制限措置 >

当社は、東証の定める有価証券上場規程第434条第1項及び同規程施行規則第436条第1項乃至第5項の定め並びに日本証券業協会の定める「第三者割当増資等の取扱いに関する規則」に従い、MSCB等の買受人による転換又は行使を制限する措置を講じるため、所定の適用除外の場合を除き、本新株予約権の行使をしようとする日を含む暦月において当該行使により取得することとなる株式数が本新株予約権の払込日時点における当社上場株式数の10%を超えることとなる場合の、当該10%を超える部分に係る新株予約権の行使（以下「制限超過行使」といいます。）を割当予定先に行わせない。

割当予定先は、上記所定の適用除外の場合を除き、制限超過行使に該当することとなるような本新株予約権の行使を行わないことに同意し、本新株予約権の行使にあたっては、あらかじめ当社に対し、本新株予約権の行使が制限超過行使に該当しないかについて確認を行う。

割当予定先は、本新株予約権を譲渡する場合、あらかじめ譲渡先となる者に対して、当社との間で制限超過行使に係る制限の内容を約束させ、また、譲渡先となる者がさらに第三者に譲渡する場合にも当社に対して同様の内容を約束させる。

#### 3 当社の株券の売買について割当予定先との間で締結する予定の取決めの内容

該当事項なし

#### 4 当社の株券の貸借に関する事項について割当予定先と当社の特別利害関係者等との間で締結される予定の取決めの内容

該当事項なし

- 5 その他投資者の保護を図るため必要な事項  
割当予定先は、本新株予約権を第三者に譲渡する場合には、当社取締役会の承認を要するものとする。ただし、割当予定先が、本新株予約権の行使により交付された株式を第三者に譲渡することを妨げない。
- 6 振替新株予約権  
本新株予約権は、その全部について社債等振替法第163条の定めに従い社債等振替法の規定の適用を受けることとする旨を定めた新株予約権であり、社債等振替法第164条第2項に定める場合を除き、新株予約権証券を発行することができない。
- 7 本新株予約権行使の効力発生時期等  
(1) 本新株予約権の行使請求の効力は、別記「新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所」欄記載の行使請求受付場所に対する行使請求に必要な全部の事項の通知が行われ、かつ当該本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の全額が払込取扱場所の当社の指定する口座に入金された日に発生する。  
(2) 当社は、本新株予約権の行使請求の効力が発生した日の3銀行営業日後の日に振替株式の新規記録又は自己株式の当社名義からの振替によって株式を交付する。
- 8 単元株式数の定めを廃止等に伴う取扱い  
当社が単元株式数の定めを廃止する場合等、本新株予約権の要項の規定中読み替えその他の措置が必要となる場合には、当社は必要な措置を講じる。

(3) 【新株予約権証券の引受け】

該当事項なし

2 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
893,772,000	15,000,000	878,772,000

- (注) 1 払込金額の総額は、発行価額の総額に新株予約権の行使に際して払込むべき金額の合計額を合算した金額です。払込金額の総額は、全ての本新株予約権が当初の行使価額で行使されたと仮定して算出された金額です。
- 2 行使価額が修正又は調整された場合には、調達資金の額は増加又は減少します。また、新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した新株予約権を消却した場合には、新株予約権の行使に際して払込むべき金額の合計額及び発行諸費用の概算額は減少いたします。
- 3 発行諸費用の概算額は、弁護士・新株予約権評価費用及びその他事務費用（有価証券届出書作成費用、払込取扱銀行手数料及び変更登記費用等）の合計です。
- 4 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 【手取金の使途】

上記差引手取概算額878,772,000円については、既存事業（内、「ヴィレッジヴァンガード」事業、「ヴィレッジヴァンガード アウトレット」事業）店舗・成長業態（「HOME COMING」、「ヴィレッジヴァンガード ダイナー」）店舗への出店投資資金、IT戦略におけるインフラ構築費用並びに既存の有利子負債の圧縮に充当する予定です。具体的な内訳は以下のとおりです。

手取金の使途	想定金額	支出予定時期
既存事業・成長業態への投資	500百万円	平成28年9月～平成30年8月
IT戦略におけるインフラ構築費用	250百万円	平成28年9月～平成29年6月
既存有利子負債の圧縮	128百万円	平成29年7月～平成30年8月

- (注) 1 上記差引手取概算額については、上記のとおり支出する予定であり、支出時期までの資金管理費については、銀行預金等の安定的な金融資産で運用する予定です。
- 2 上記資金使途は平成30年8月までの資金使途の内訳を記載したものでありますが、本新株予約権の行使状況により資金調達額や調達時期が決定されることから、上記資金使途の内訳については変更する可能性があります。なお、上記資金の充当については、既存事業・成長業態への投資に優先的に充当し、続いてIT戦略におけるインフラ構築費用、最後に既存有利子負債の圧縮の順に充当してまいります。本新株予約権の行使による払込みは、原則として新株予約権者の判断によるため、本新株予約権の行使により調達する差引手取概算額は、本新株予約権の行使状況により決定されます。割当予定先による新株予約権の行使が行われるためには市場における当社株価が下限行使価額を一定程度上回る必要が生じます。したがって、市場におけ

る当社株価の動向によりましては本新株予約権の全部又は一部が行使されない可能性を含んでおります。このように本新株予約権の全部又は一部が行使されない場合においては、既存事業・成長業態への投資計画及びインフラ投資に支障が生じることが想定されるため、自己資金又は銀行借入による資金調達を行う予定であります。

既存事業・成長業態への投資については、平成28年9月～平成30年8月までの期間において、新規出店店舗への出店投資資金として充当する予定であります。

店舗の出店計画といたしましては、平成29年5月期～平成30年5月期の2年間に20店舗程度を予定しております。店舗業態につきましては「ヴィレッジヴァンガード」10店舗、成長業態「HOME COMING」、「ヴィレッジヴァンガードダイナー」10店舗を予定しております。出店の時期につきましては、ショッピングセンターやファッションビルの新規建設、リニューアル計画に左右されるため、特定はできませんが、過去、継続的に1年当たり10店舗以上を出店している状況を鑑み、出店計画を策定しております。

出店費用に係る費用の内訳といたしましては、平均的な金額として、テナント入居に伴う差入保証金、共通内装工事費、店舗内装設備費用等で300万円程度、初期の在庫購入費用で300万円程度、総額600万円程度となります。今回の調達資金のうち500万円を、今後2年間で出店予定の約20店舗の出店費用の内、主に店舗内装費用に充当してまいります。収益といたしましては、出店から1年を経過するまでは、初期投資費用がかかるため、黒字化は難しい状況ではありますが、2年目以降は利益計上を見込んでおります。

IT戦略におけるインフラ構築費用については、平成28年9月～平成29年6月までの期間において、販売動向の把握やサービス品質の向上、在庫管理に至るまで、より細分化された情報分析が可能なPOSシステム、基幹システム、商品施策システムの開発のために使用いたします。

前述のシステムにつきましては平成29年4月に運用を開始し、平成29年6月に全面移行をすることを予定しております。システム移行後、より細分化された情報分析が可能となり、商品供給体制の強化による収益向上、仕入・在庫管理の一元化が図られることにより原価率の改善が可能となります。

開発費用の内訳といたしましては、ハード機器費用105万円、情報処理ソフトウェア作成費用145万円、開発に係る委託人件費194万円の他、当社社員が作成に関わる人件費33万円となります。開発費用の支払いにつきましては、当社社員が作成に関わった人件費を除き、検収を終えたものから順に支払いをしていくこととなっております。なお、平成28年7月現在、167万円の支払いを終えており、今後も検収を終えたものから順次支払いをしていくこととなっております。

今回のシステム構築により、全面移行後の平成30年5月期において、固定資産除却に関する損失220万円程度が発生する見込みであります。

有利子負債の圧縮については、上記の既存事業・成長業態への投資、IT戦略におけるインフラ構築費用の支払いを終えた後、平成29年7月から平成30年8月までの期間において、子会社の譲渡により増加した有利子負債を圧縮し、財務内容の改善のために使用してまいります。

## 第2【売出要項】

該当事項なし

## 第3【第三者割当の場合の特記事項】

## 1【割当予定先の状況】

a. 割当予定先の概要	名称	クレディ・スイス証券株式会社
	本店所在地	東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長兼CEO マーティン・キーブル
	資本金	781億円
	事業の内容	金融商品取引業
	主たる出資者及びその出資比率	クレディ・スイスKKホールディング（ネーダールランド）B.V. 100%
b. 当社と割当予定先との間の関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。

## c. 割当予定先の選定理由

当社は、今回、割当予定先を選定するにあたり、証券会社1社へ公募増資の相談をするとともに、証券会社1社から新株予約権の発行による資金調達、投資会社1社から優先株発行による資金調達の提案を受けました。各社への相談、提案を受け社内にて検討をした結果、上記「第1 募集要項 1 新規発行新株予約権証券（2）新株予約権の内容等（注）1（3）本新株予約権を選択した理由」に記載のとおり、割当予定先が、株価や既存株主の利益に十分に配慮しながら必要資金を調達したいという当社のニーズを充足し得るファイナンス手法として本新株予約権を提案したことに加え、割当予定先が、国内外に厚い投資家基盤を有しているため、当社株式に対する機関投資家をはじめとする投資家の多様な需要に基づき、今回発行を予定している新株予約権の行使により交付する株式の円滑な売却が期待されること、同種のファイナンスにおいて豊富な実績を有しており、株価への影響や既存株主の利益に配慮しつつ円滑な資金調達が期待できること等を総合的に勘案し、クレディ・スイス証券株式会社を割当予定先として選定いたしました。

なお、本新株予約権の発行は、日本証券業協会会員である割当予定先による買受けを予定するものであり、日本証券業協会の定める「第三者割当増資等の取扱いに関する規則」の適用を受けて募集が行われるものです。

## d. 割り当てようとする株式の数

本新株予約権の目的である株式の総数は740,000株です（ただし、前記「第1 募集要項 1 新規発行新株予約権証券（2）新株予約権の内容等」の「新株予約権の目的となる株式の数」欄に記載のとおり、調整されることがあります。）。

## e. 株券等の保有方針

本新株予約権について、当社と割当予定先との間で、継続保有及び預託に関する取り決めはありません。ただし、当社と割当予定先との間で締結される予定である本第三者割当て契約において、本新株予約権の譲渡の際に当社取締役会の承認が必要である旨が定められます。

当社は、割当予定先が、本新株予約権の行使により交付を受けることとなる当社株式を、当社の株価及び株式市場の動向等を勘案しながら、機関投資家への売却を中心に、適時適切に売却する方針であることを口頭で確認しております。

## f. 払込みに要する資金等の状況

割当予定先からは、本有価証券届出書提出日現在において、本新株予約権の払込金額の総額の払込み及び本新株予約権の行使に要する資金は確保されている旨の報告を受けております。また、当社は、割当予定先から提供された業務及び財産の状況に関する説明書（平成28年3月期）に含まれる割当予定先の直近の財務諸表の純資産の額（平成28年3月31日現在）により、上記払込み及び行使に要する財産の存在について確認しており、その後かかる財務内容が大きく悪化したことを懸念させる事情も認められないことから、当社としてかかる払込みに支障はないと判断しております。なお、同説明書において、割当予定先の財務諸表が監査法人による監査を受けており、適正意見の監査報告書を受領している旨を確認しております。

## g. 割当予定先の実態

割当予定先は、Credit Suisse Group AG(クレディ・スイス・グループ)に属しており、クレディ・スイス・グループはその株式をスイス連邦国内のスイス証券取引所及び米国ニューヨーク証券取引所に上場しており、スイス連邦の行政機関である連邦金融市場監督機構(Swiss Financial Market Supervisory Authority(FINMA))の監督及び規制を受けております。

また、割当予定先は、金融商品取引業者として登録済み(登録番号:関東財務局長(金商)第66号)であり、監督官庁である金融庁の監督及び規制に服すると共に、その業務に関連する国内の自主規制機関(日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人日本保険仲立人協会)に所属し、その規則の適用を受けております。同様に国内法人のクレディ・スイス銀行東京支店は、登録金融機関として登録済み(登録番号:関東財務局長(登金)第637号)であり、監督官庁である金融庁の監督及び規制に服すると共に、その業務に関連する国内の自主規制機関(一般社団法人金融先物取引業協会)に所属し、その規則の適用を受けております。

当社は、Credit Suisse Group AGのアンニュアルレポート等で割当予定先の属するグループがスイス連邦の行政機関である連邦金融市場監督機構(Swiss Financial Market Supervisory Authority(FINMA))の監督及び規制を受けていることについて確認しており、FINMAの規制の中にはマネーロンダリングに対する規制も含まれます。また当社はクレディ・スイス証券株式会社の担当者との面談によるヒアリングにおいて、クレディ・スイス・グループはマネーロンダリング防止体制(日本における反社会的勢力に係るコンプライアンス体制を含む。)を確立しているとの説明を受けており、割当予定先及び割当予定先の役員が反社会的勢力ではなく、かつ反社会的勢力とは関係がないことを確認しております。

## 2【株券等の譲渡制限】

割当予定先は、本新株予約権を第三者に譲渡する場合には、当社取締役会の承認を要するものとする予定です。ただし、割当予定先が、本新株予約権の行使により交付された株式を第三者に譲渡することを妨げません。

## 3【発行条件に関する事項】

### (1) 発行価格の算定根拠及び発行条件の合理性に関する考え方

当社は、本新株予約権の発行要項及び割当予定先との間で本新株予約権の募集に関する金融商品取引法に基づく届出の効力発生をもって締結予定の本第三者割当て契約に定められた諸条件を考慮した本新株予約権の価値評価を第三者評価機関である株式会社ブルーナス・コンサルティング(東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 代表取締役社長 野口真人)(以下「ブルーナス・コンサルティング」といいます。)に依頼しました。ブルーナス・コンサルティングは、当社株式の権利行使価格、権利行使期間、当社株式の株価、株価変動率、配当利回り及び無リスク利率を勘案し、新株予約権の評価で一般的に使用されているモンテカルロ・シミュレーションを用いて、本新株予約権の価値評価を実施しております。価値評価にあたっては、当社の行動としては、資金調達をすべく、随時行使許可をするものとし、取得条項(コール・オプション)については、取得条項を発動する経済合理性はないため、取得条項は発動しないものと想定しております。また、割当予定先の行動としては、株価水準に留意しながら、一様に分散的な権利行使(1度に行う権利行使の数は、1回当たり15個(1,500株))を行うものとし、行使した株式数を全て売却した後、次の権利行使を行うものとする、そして、残存する新株予約権については、取得請求権(プット・オプション)を用いて取得を請求するものと想定しております。当社は、ブルーナス・コンサルティングの評価結果を参考にし、本新株予約権1個当たりの払込金額を当該評価と同額となる金1,380円としました。当社は、別記「第1 募集要項 1 新規発行新株予約権証券 (2) 新株予約権の内容等(注)1 (2) 本新株予約権の商品性」に記載した本新株予約権の特徴や本スキームの内容を勘案の上、本新株予約権の払込金額は合理的であり、本新株予約権の発行が有利発行に該当せず、加えて発行の適法性についても問題ないと判断いたしました。また、当社監査役全員も、ブルーナス・コンサルティングは当社と顧問契約関係がなく、当社経営陣から一定程度独立していると認められること、ブルーナス・コンサルティングは割当予定先から独立した立場で評価を行っていること、ブルーナス・コンサルティングによる本新株予約権の価格の評価については、その算定過程及び前提条件等に関してブルーナス・コンサルティングから説明又は提出を受けたデータ・資料に照らし、当該評価は合理的なものであると判断できることに加え、本新株予約権の払込金額はブルーナス・コンサルティングによって算出された評価額と同額としていることから、割当予定先に特に有利でなく、適法性についても問題ないと判断しております。

## (2) 発行数量及び株式の希薄化の規模の合理性に関する考え方

本新株予約権全てが行使された場合における交付株式数は最大740,000株であり、平成28年5月31日現在の当社発行済株式総数(7,699,400株)及び当社議決権総数(76,952個)に対する比率はそれぞれ9.6%及び9.6%と限定的であります。

また、本新株予約権全てが行使された場合における最大交付株式数740,000株は当社株式の過去1年間における1日当たりの平均出来高21,400株に対して約35日分であることや、上記「第1 募集要項 1 新規発行新株予約権証券 (2) 新株予約権の内容等(注) 1 (2) 本新株予約権の商品性」に記載のとおり、当社が割当予定先に対し本新株予約権の行使を許可する場合において、その時点における当社株式の株価動向、出来高及び売買代金の状況を考慮した上で、必要に応じて行使を許可する本新株予約権の個数を制限し、本新株予約権の行使及びそれに伴い交付される当社株式の売却が段階的に行われるようにすることも可能であることから、本新株予約権の行使により交付される株式数は市場に過度の影響を与える規模ではなく、希薄化の規模は合理的であると判断いたしました。なお、割当予定先より、本新株予約権の行使により取得する当社株式を売却する際には、当社株価への影響に配慮する旨の口頭での説明を受けております。

## 4 【大規模な第三者割当に関する事項】

該当事項なし

## 5 【第三者割当後の大株主の状況】

本新株予約権の行使により、大株主の状況が次のとおり変動する見込みであります。

氏名又は名称	住所	割当前の所有株式数(株)	割当前の総議決権数に対する所有議決権数の割合(%)	割当後の所有株式数(株)	割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合(%)
菊地 敬一	愛知県長久手市	1,783,000	23.17	1,783,000	21.14
クレディ・スイス証券株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー	0	0	740,000	8.77
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.	500,000	6.50	500,000	5.93
菊地 真紀子	愛知県長久手市	432,000	5.61	432,000	5.12
VV従業員持株会	愛知県名古屋市中東区上社一丁目901	54,000	0.70	54,000	0.64
木南 仁志	奈良県奈良市	24,600	0.32	24,600	0.29
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町二丁目4番1号	23,519	0.31	23,519	0.28
株式会社百五銀行	津市岩田21番27号	20,000	0.26	20,000	0.24
J.P. MORGAN CLEARING CORP-CLEARING	THREE CHASE METROTECH CENTER BROOKLYN NEW YORK 11245 USA	18,800	0.24	18,800	0.22
CBNY-DFA INVESTMENT TRUST COMPANY-JAPANESE SMALL COMPANY SERIES	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA	17,100	0.22	17,100	0.20
計	-	2,873,019	37.33	3,613,019	42.83

(注) 1 「割当前の所有株式数」及び「割当前の総議決権数に対する所有議決権数の割合」につきましては、平成28年5月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。

2 大株主の「割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合」の算出にあたっては、「平成28年5月31日現在の所有議決権数」を、「平成28年5月31日現在の総議決権数に本新株予約権の行使により交付されることとなる株式数の上限である740,000株に係る議決権数7,400個を加算した数」で除して算出しております。

3 前記「1 割当予定先の状況 e. 株券等の保有方針」に記載のとおり、割当予定先であるクレディ・スイス証券株式会社は、割当を受けた本新株予約権の行使により交付された株式を当社の株価及び株式市場の動向等を勘案しながら適時適切に売却する方針であるため、割当予定先は割当後における当社の大株主とならないと見込んでおります。

**6【大規模な第三者割当の必要性】**

該当事項なし

**7【株式併合等の予定の有無及び内容】**

該当事項なし

**8【その他参考になる事項】**

該当事項なし

**第4【その他の記載事項】**

該当事項なし

## 第二部【公開買付けに関する情報】

該当事項なし

## 第三部【参照情報】

### 第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

#### 1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第27期(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)平成27年8月28日東海財務局長に提出

#### 2【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第28期第1四半期(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)平成27年10月15日東海財務局長に提出

#### 3【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第28期第2四半期(自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)平成28年1月14日東海財務局長に提出

#### 4【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第28期第3四半期(自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)平成28年4月14日東海財務局長に提出

#### 5【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本有価証券届出書提出日(平成28年7月21日)までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成27年8月28日に東海財務局長に提出

#### 6【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本有価証券届出書提出日(平成28年7月21日)までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書を平成28年4月14日に東海財務局長に提出

#### 7【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本有価証券届出書提出日(平成28年7月21日)までに、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号、第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書を平成28年7月1日に東海財務局長に提出

## 第2【参照書類の補完情報】

参照書類である有価証券報告書（第27期事業年度）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書の提出日以後本有価証券届出書提出日（平成28年7月21日）までの間において生じた変更その他の事由は以下のとおりであり、変更部分には下線を付してあります。以下の変更部分には将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は本有価証券届出書提出日（平成28年7月21日）現在において判断されたものであります。

また、当該有価証券報告書には将来に関する事項が記載されていますが、当該事項は、本有価証券届出書提出日（平成28年7月21日）現在においても変更の必要はないものと判断しております。

### 出店戦略について

当社グループは直営店・FC店を全国の都心部及び郊外に出店しております。形態といたしましては、ショッピングセンターやファッションビル、商業施設に出店しているインショップ店と単独出店している路面店があり、第28期連結会計年度末において528店舗を出店しており、国内直営店舗数は、インショップ店488店舗（構成比95.9%）、路面店21店舗（同4.1%）であります。

出店の条件としては、立地・施設全体の集客力・売場面積、商圈などがあげられますが、もっとも重視しているのは投資回収基準に見合った家賃条件であります。

物件については、近年、ショッピングモールの新規建設が少なくなったことにより、リニューアル物件や既存商業施設への出店が増えております。

しかしながら、既存ショッピングモールのリニューアルによるテナント入替えて、当社グループが希望する出店可能条件で出店できない場合、店舗が大きく減少することがあります。

### 退店について

当社グループは第28期連結会計年度において37店舗を退店しております。その退店の要因としては、当社グループの出退店を決定する重要な基準である投資回収率を考慮したものが数多く占めております。また、施設の老朽化による集客力の低下などの環境変化も総合的に鑑み、退店を決定しております。

### ビジネスモデルについて

当社グループは、「遊べる本屋」をキーワードに、書籍やコミック、CD、DVDなどと、輸入玩具、インテリア雑貨、アパレル雑貨などを融合的に販売する「ヴィレッジヴァンガード」を軸に、連結子会社である株式会社チチカカ（注）が運営する、エスニック雑貨・衣料の企画・販売の「チチカカ」等、複数の事業を展開しております。

当社グループでは、お客様のニーズの変化に敏感に対応するため、直接、お客様と接している店舗スタッフが商品を選定することが重要であると考えています。そのため、各店舗のスタッフが商品とその数量を決定し発注を行っております。

このことが、商品の多様性につながり、店舗の創造性と個性（バリエーション）を高めていると考えておりますが、商品仕入を店頭スタッフがを行っているため、仕入予算管理などの指導が徹底されなかった場合、たな卸資産の過剰な増加、滞留在庫が発生する可能性があり、在庫処分や商品評価損計上により財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（注）平成28年7月1日付臨時報告書で開示しましたとおり、当社は、当社が保有する株式会社チチカカの全株式を平成28年8月1日に株式会社ネクスグループ及び株式会社シークエッジ・インベストメントに譲渡する予定です。当該株式譲渡の実行により、株式会社チチカカは当社の子会社に該当しないこととなります。

### 業績の季節変動について

当社グループの業績は、下半期実績が上半期実績を上回る傾向となっております。これは、当社グループの軸事業である「ヴィレッジヴァンガード」において、12月、1月のクリスマス商戦・年末年始商戦、3月の春休み商戦、5月の大型連休商戦といった直営店売上高が増加する要因が下半期に集中することが主な要因であります。よって、様々な要因により下半期業績が対前年を大きく下回る事象が発生した場合、業績に大きな影響を与える可能性があります。

### 書店業界における再販売価格維持制度について

再販売価格維持制度とは、メーカーが卸・小売販売価格を制定し、これを販売者に遵守させる制度のことです。独占禁止法ではその総則において、事業者が他の事業者と共同して対価を決定することを禁じております。

しかし、条文第6章の適用除外で、この総則に対する例外を定めており、その一つが第6章第23条にある再販売価格維持制度であります。独占禁止法の条文に明記されている法定再販商品は、著作物であり、新聞、書籍、雑誌、レコード盤、音楽用テープ、音楽用CDの6品目が認められております。

ただし、独占禁止法が制定された昭和28年と比べ、社会的・業界の状況や消費者の意識は確実に変化しているため、再販売価格維持制度の見直し作業が進められております。

現在の状況としましては、公正取引委員会は平成13年3月、「現段階において独占禁止法の改正に向けた措置を講じて著作物再販制度を廃止することは行わず、当面同制度を存置することが相当である」という考えを示しました。

今後、公正取引委員会の見解が変わり再販制度が廃止される場合も踏まえ、書店業界内では制度に関する討議が行われております。今後、業界制度の変更により、再販制度や委託販売制度が廃止された場合、当社の事業及び業績は重大な影響を受ける可能性があります。

#### 商品仕入について

当社グループで販売する商品の多くは、国内商社等を経由して中国をはじめとするアジア各国からの輸入によるものです。

このため、これらの地域において、予期しない法規制の変更、政情不安、労働問題、大規模な自然災害の発生、テロ等の社会的混乱や、為替レートの著しい変動が発生した場合、当社グループへの商品供給体制に影響を及ぼし、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 為替変動のリスク

連結子会社の株式会社チチカカ(注)は海外からの輸入取引が大半を占めており、商品の仕入において、為替リスクにさらされております。当該為替変動のリスクに対してはグループとしてのヘッジ策を検討してまいりますが、予期せぬ為替変動に見舞われた場合、当社の業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

(注) 上記「ビジネスモデルについて」の注記をご参照ください。

#### 財政状態に係るリスク

当社グループは、事業拡大のための事業資金の多くを金融機関からの借入により調達しております。借入金総額は自己資本に対して高い比率にあり、当社グループでは、金利上昇によるリスクを軽減するための施策は講じておりますが、急激で大幅な金利変動が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの借入金の一部には財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合には、当社グループの業績及び財政状態、ならびに継続企業の前提に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### 固定資産の減損

当社グループは、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び移転・退店が決定した店舗の内、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループについて減損損失を認識しております。今後、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗が増加した場合、多額の減損損失を計上することも予想され、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 店舗移転・閉鎖に伴う損失について

当社グループは、新規出店を進める一方で、テナント契約期間満了により、別区画への移転及び閉店を行うことがあります。このような場合、原状回復に伴う固定資産撤去、移転区画への新規投資を行うため、固定資産の除却、移転期間中の在庫管理コスト等が発生いたします。今後、移転・閉店店舗が増加した場合、多額の固定資産除却損、販売管理費を計上することも予想され、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 災害等について

店舗施設等の周辺地域において、大規模な地震や台風の災害あるいは予期せぬ事故等が発生し、同施設等に物理的に損害が生じ、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、更に人的被害があった場合、当社グループの事業、業績に影響を及ぼす可能性があります。

これらのほかに訴訟などの法的手続きの対象となるリスクや法令・規制などの改正など潜在的にさまざまなリスクが存在しており、上記に記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

### 第3【参照書類を縦覧に供している場所】

株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション 本店

(名古屋市名東区上社一丁目901番地)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

#### 第四部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

#### 第五部【特別情報】

該当事項なし